

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号	11 05 12	中期総合計画主要施策番号	1-06	担当課	部・課	建設部 河川課	
事業名	河川愛護・アダプトプログラム事業			内線	3435		
				E-mail	kasen@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	河川愛護活動・アダプトプログラム等を通じて、河川の維持管理・環境保全への住民の参加と協働を推進する。					
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]					
		日常の維持管理、定期的な住民による河川愛護活動が行われているが、河川への不法投棄が後を絶たない状況にある。					
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]					
	従来の河川愛護活動はあるものの河川への愛護が拡大しない。 不法投棄に加えアレチウリ等外来植物や河川敷の支障木の対応が求められている。						
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]							
従来の河川愛護活動に加え、県・市町村とボランティア団体が役割を明確にして協定を結ぶアダプトプログラムを拡大し、従来の美化活動に加え、アレチウリ等の特定外来生物の駆除を行うことが必要となっている。							
事業内容	地域の河川愛護団体による河川の清掃美化活動を支援・県と協定を締結した団体による河川の清掃美化活動を支援						
実施期間	S45 ~	根拠法令等	水防法、河川法、長野県水防協議会条例				
成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況	評価	
	住民と連携、協働し河川の美化、アレチウリ等の特定外来生物の駆除活動を行い、河川環境の保全を図る。	・廃棄物の不法投棄物を減少させる。 ・アダプトプログラム協定団体数、対象河川の増加させる。 ・活動する河川愛護団体の増加させる。			・河川一斉パトロール等によって回収された不法投棄物の量について、減少傾向であった。 ・アダプトプログラム協定団体が新たに4団体参加し、108団体となり、参加人数は約9,300人に増加した。 ・アダプトプログラム実施河川数が4河川増加し、19河川となり期待の成果が得られた。	a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要	
	最終予算額 (A)	千円	33,286	32,065	33,031	国庫・県単	県単
	決 算 額 (B)	千円	33,111	32,065		実施方法	直接
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	32,000	31,153	31,851	歳出節別内訳等	・報償費:29,868 ・需要費:1,198 ・役務費:999
	概 算 人件費	人	0.38	0.38	0.38	(単位: 千円)	
	概算人件費 (C)	千円	2,752	2,717	2,717		
概算事業費 (B(H21はA) + C)	千円	35,863	34,782	35,748			
事業実績	内 容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績	
	アダプトプログラム実施河川数	河川	15	19	21	・近年環境への影響が懸念されているアレチウリ等外来植物の駆除も目的に、平成17年度に調査・優先順位を設け、住民団体、企業等との契約に向け取り組んでいる。	
	アダプトプログラム参加団体数	団体	104	108	110		
	河川愛護団体数	団体	795	811	815		
事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明					
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・河川内の支障木やアレチウリ等外来植物等の生息は、拡大、繁茂している。そのため、在来種等の生態系への影響も懸念され、河川環境におおきな影響を及ぼす可能性があり、事業ニーズは高い。 ・参加団体のボランティア活動により実施している事業であり、県では事務局運営と傷害保険への加入等の必要最小限の支援を行っている。	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり			
	課題の総括	河川愛護・アダプトプログラム事業活動の拡大を図るとともに、すでに実施している河川愛護活動においても外来植物の駆除に取り組めるよう支援していくことが引き続き必要である。					